



## 2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア 上場取引所 東  
 コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉澤 摩利雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 寺原 房江 TEL 043-296-6621  
 定時株主総会開催予定日 2025年5月28日 配当支払開始予定日 2025年5月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	7,822	4.0	421	△13.2	385	△8.1	1,123	61.0
2024年2月期	7,519	8.6	486	496.4	420	789.7	697	—

(注) 包括利益 2025年2月期 1,118百万円 (58.9%) 2024年2月期 703百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	227.51	—	29.0	3.6	5.4
2024年2月期	141.32	—	22.9	4.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	11,265	4,379	38.9	887.13
2024年2月期	10,281	3,359	32.7	680.50

(参考) 自己資本 2025年2月期 4,379百万円 2024年2月期 3,359百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	410	△384	△129	1,782
2024年2月期	481	△1,079	710	1,885

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	98	14.2	3.2
2025年2月期	—	10.00	—	13.00	23.00	113	10.1	2.9
2026年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		51.8	

### 3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,543	16.4	292	3.7	168	△46.3	109	△86.5	22.23
通期	8,896	13.7	568	34.8	378	△1.9	247	△77.9	50.19

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2025年2月期	5,064,000株	2024年2月期	5,064,000株
2025年2月期	127,651株	2024年2月期	127,651株
2025年2月期	4,936,349株	2024年2月期	4,936,349株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	3,444	10.8	279	△6.2	296	1.7	1,089	72.7
2024年2月期	3,107	23.9	297	—	291	—	631	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	220.78	—
2024年2月期	127.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年2月期	10,406		4,169		40.1		844.72	
2024年2月期	9,342		3,183		34.1		644.84	

(参考) 自己資本 2025年2月期 4,169百万円 2024年2月期 3,183百万円

2. 2026年2月期の個別業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,461	44.6	240	38.3	135	△38.2	94	△87.6	19.11
通期	4,727	37.2	457	63.6	311	4.9	215	△80.2	43.72

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報の注記) .....	19
(重要な後発事象の注記) .....	19
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、急速な円安進行や物価高騰を背景に個人消費の低迷が顕著となるなど、一時停滞感が強まる場面が見られたものの、全体的には回復基調が維持され、マイナス金利の終了や、日経平均株価の史上最高値更新、公示地価上昇率や春闘賃上げ率に大幅な伸長が見られるなど、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られ、デフレからの脱却が大きく進みました。

こうした環境のなか、当社グループにおきましては、マンションフロントサービス事業において安定した収益を確保したほか、ホテル事業においてはインバウンド消費の拡大や行楽シーズンを中心としたレジャー需要の高まりを追い風とし、個人・団体の別を問わず、通年での販売コントロールの強化を行ったことで、安定的な稼働の確保が進み、売上高が伸長する結果となりましたが、2023年7月の事業用地取得以降、建築工事を含む開発行為を進めておりましたアウトドアリゾート施設（千葉県成田市）「THE FARMスロウマウンテン成田」の開業準備に際し、人件費等を含む販管費の発生が生じたことを受け、営業利益と経常利益が減少しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、営業総収入78億22百万円（対前年同期比4.0%増）、営業利益4億21百万円（対前年同期比13.2%減）、経常利益3億85百万円（対前年同期比8.1%減）、法人税等調整額を72百万円計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益11億23百万円（対前年同期比61.0%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ホテル事業

ホテル事業におきましては、東京都心や千葉県市川市、浦安市内において、ビジネスホテル及びユニット型ホテルを運営しております。

千葉県内で運営するビジネスホテル施設におきましては、近隣の大規模テーマパーク、大規模催事場、商業施設等において大型イベントが連日開催されるなど、レジャー関連を中心に宿泊者数が大きく増加したことに加え、団体宿泊需要獲得への積極的な取り組みも継続して行いました。加えて、複数名利用のニーズに即したプラン設計や連泊予約を可能とする販売コントロールの展開、ファミリーやグループ旅行者へのアプローチ強化を図るなどし、1部屋当たりの利用人数の拡大を追求したほか、需要予測に基づく販売価格の調整を早期から行うことで、客室単価の適正値維持に努め、収益改善が進みました。なお、JR市川塩浜駅前で運営する「CVS・BAY HOTEL」の本館リニューアル改装工事は、当初計画していた2024年10月から翌2月にかけての実施予定を、稼働に一定の落ち着きが見られる年始期間を含む2025年1月から同3月上旬の実施に改めることで、本館（本館増築棟は含まない）の完全休業によりもたらされる稼働低下のインパクトを最小限に抑えることに努めた結果、当連結会計年度中の稼働率は堅調に推移するとともに、売上高・利益ともに大きく伸長いたしました。

ユニット型ホテル2施設におきましては、都心における宿泊需要の回復を受け、高止まりが続くビジネスホテルの客室単価高騰を背景に、リーズナブルで利便性の高い施設としての支持を受け、需要獲得が進みました。施設近隣では、既存の商業施設や大規模展示場に加え、新たに建設されたアリーナ等施設も稼働を開始するなど、当社事業にとっての好材料が顕在化しており、各種イベントの開催頻度や動員数が増加傾向にあることで宿泊需要はさらなる拡大を見せております。中長期目線でのイベント開催情報の収集強化を図るとともに、移動や宿泊にかかる費用を抑止しようとする顧客ニーズに呼応し、需要予測に基づく販売コントロールの強化に努めております。

この結果、当連結会計年度における業績は、ホテル事業収入19億86百万円（対前年同期比16.2%増）、セグメント利益4億63百万円（対前年同期比5.5%増）となりました。

## ② マンションフロントサービス事業

マンションフロントサービス事業におきましては、マンションコンシェルジュによる高付加価値サービスの提供を通じたワンランク上のマンションライフの実現に努め、独立系の企業として業界トップシェアを有しております。近年は、シェアオフィスや公共施設など、マンションコンシェルジュ業務にて培った高付加価値サービスを、マンション以外の受付業務においても発揮し、事業領域の拡大を図っております。

従来から手掛けるマンションフロントにおける居住者向けの各種生活支援サービスに加え、近年は、マンション居住者、管理組合、管理会社向け支援ツール「OICOS」の機能拡充に加え、100世帯以下の中・小規模マンション向けの「OICOS Lite」ならびに、同シリーズと連携可能なスマホアプリ「OICOS App」を通じ、マンション規模が小さく有人フロントサービスの提供が困難な物件への導入提案を推進するなど、有人フロントサービス以外の選択肢の開拓に努め、営業活動を強化、受託件数の積極的な獲得を進めています。また、2023年11月より、インターホンメーカー大手のアイホン株式会社が提供する、オートロックなどの集合玄関に対応した集合住宅用インターホンシステム「dearis (ディアリス)」とのIoTシステム連携による新機能の追加に加え、続く2024年10月には、宅配ロッカー大手の株式会社フルタイムシステムが提供する、集合住宅用宅配ロッカーシステムにおける「F-rents (フレンツ)」「シェアリングボックス」などのシェアリングサービスとのIoTシステム連携による機能拡張の提供を開始するなど、居住者向けの生活支援サービス、管理組合の運営支援、管理会社のサポート、及びマンション管理のさらなる効率化を図り、スマート且つワンストップな管理の実現にも取り組んでおります。一方で、管理組合の収益悪化や人件費の高騰・地域的な採用困難等を背景に、収益性が低く、管理費の増益交渉の成功も見込みづらい不採算の有人フロント物件に対しては、非有人でありながら高付加価値の提供を可能とする「OICOS」への切替の提案や、場合により解約・撤退交渉も実施するなど、収益性を重視した活動を継続して行っております。

当連結会計年度末時点における総受注件数は703件（対前期末比45件減）、うち「OICOS」受注件数は164件（対前期末比21件増）となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、マンションフロントサービス事業収入42億61百万円（対前年同期比0.6%減）、セグメント利益3億82百万円（対前年同期比1.6%増）となりました。

## ③ クリーニング事業

クリーニング事業におきましては、マンションフロント、コンビニエンス・ストア店舗や社員寮においてクリーニングサービスを提供しているほか、法人向けサービスとして、マンション内のゲストルームやホテルにおけるリネンサプライサービスの提供を行っております。

個人向けクリーニングにおいては、取次拠点の減少に加え、在宅勤務の普及によるワイシャツ、スーツのクリーニング需要の減少などにより、取次件数の減少傾向は続くものの、既存顧客へのアプローチを強化し、需要の掘り起こしに向けた施策を展開するほか、マンションフロント事業との親和性も高く今後の需要拡大も見込まれるハウスクリーニングや保管サービス等の新規獲得に加え、新たな試みとして、モバイルコミュニケーションツール「LINE」を通じ、クリーニング対象品の集荷依頼や各種ご相談を24時間で可能とし、キャッシュレス決済にも対応したトータルクリーニングサービス「オンラインコンシェルジュ」の展開を強化するなど、マンション居住者のそれぞれのニーズに呼応し、フロントや近隣提携工場の有無にかかわらず必要に応じて都度提供できる利便性の高いサービスの拡販に努めてまいりました。また、コストコントロールの観点から、バックオフィスの業務効率化の推進や人員配置の一部見直しを行うなど、管理コストの削減にも引き続き注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における業績は、クリーニング事業収入1億68百万円（対前年同期比11.5%減）、セグメント利益37百万円（対前年同期比0.7%増）となりました。

## ④ コンビニエンス・ストア事業

コンビニエンス・ストア事業におきましては、千葉県及び東京都心において、ローソンブランドでの店舗運営を行っております。当社の強みである独創性を持った店舗作りを目指し、フランチャイズ本部が推進する各種施策に加え、立地特性に対応した独自仕入商品の販売を行うなど積極的な販売施策を進めるほか、商品カテゴリごとに粗利改善への取り組みを強化するなど、収益の向上にも注力いたしました。

主力店舗近隣の大型テーマパーク、商業施設、大規模展示場における各種イベントが連日開催されたことで、来場者数が大きく増加した影響に加え、自社ホテル併設の店舗においても、行楽シーズンを背景とする国内宿泊需要の堅調な推移とインバウンド消費の拡大に伴う宿泊者数の底上げもあり、昼夜ともに来店客数が増加、売上高は引き続き伸びました。

この結果、当連結会計年度における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入13億76百万円（対前年同期比6.1%増）、セグメント利益1億8百万円（対前年同期比18.2%増）となりました。

## ⑤ その他事業

その他事業におきましては、事業用不動産の保有や賃貸管理、ヘアカットサービス店舗の運営を行っております。

なお、2021年6月より運営を継続してまいりました「成田スカイウェイBBQ (CAMP)」につきましては、厚生水産株式会社との間で、2024年5月27日に当該固定資産に係る売買契約を締結、締結日を以て当該施設の閉業を行うとともに、当該固定資産の譲渡についても、同6月24日に譲渡先への引き渡しを完了いたしております。

この結果、当連結会計年度における業績は、その他事業収入81百万円（対前年同期比18.6%減）、セグメント利益11百万円（対前年同期比46.2%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億84百万円（9.6%）増加し、112億65百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1億3百万円減少したことなどにより、流動資産が1億72百万円減少した一方、固定資産の譲渡による減少したものの、アウトドアリゾート施設開業へ向けた建設仮勘定の増加などにより、固定資産が11億56百万円増加したことであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて35百万円（0.5%）減少し、68億86百万円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が63百万円、未払消費税等が25百万円増加したものの、買掛金が19百万円、短期借入金が62百万円、未払金が6百万円減少したことなどにより、流動負債が11百万円減少し、また、長期借入金が28百万円減少したことなどにより、固定負債が23百万円減少したことであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて10億19百万円（30.4%）増加し、43億79百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、親会社株主に帰属する当期純利益を11億23百万円計上したことであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円（5.5%）減少し、17億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億10百万円の収入超過（前年同期は4億81百万円の収入超過）となりました。その主な内訳は、固定資産売却益8億28百万円を計上した一方、税金等調整前当期純利益12億15百万円を計上したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億84百万円の支出超過（前年同期は10億79百万円の支出超過）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の売却により10億63百万円の収入があった一方、有形固定資産の取得により14億86百万円の支出があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億29百万円の支出超過（前年同期は7億10百万円の収入超過）となりました。その主な内訳は、長期借入れにより7億26百万円の収入があった一方、長期借入金の返済により6億90百万円、配当金の支払により97百万円の支出があったことなどによるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率 (%)	35.4	30.1	31.6	32.7	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.1	20.1	23.4	33.8	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	40.1	—	—	11.0	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	—	—	16.3	8.4

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び連結損益計算書に計上されている「支払利息」を用いております。

※2022年2月期及び2023年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、長期化する物価高騰の影響等から個人消費の一時的な伸び悩みに懸念があるものの、実質賃金の回復が緩やかに進むことで、将来賃金の改善に対し期待感が生じ、節約志向の弛緩や消費行動の拡大につながる機運は充分にあると考えられ、日本経済全体は内需を中心とした底堅い成長と緩やかな持ち直しが見込まれます。一方、原材料や燃料価格の高止まりと不十分な価格転嫁を背景とするコスト負担の高まりが、中小企業や個人消費にどのような影響を与えるかは未知数であるほか、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の悪化、米国の関税対策等に関する不確実性や、中国経済の動向などもリスク要因であり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。

ホテル事業におきましては、2025年3月に開業のアウトドアリゾート施設「THE FARMスロウマウンテン成田」について、運営オペレーションの早期安定とサービス品質の維持、お客様から支持される飲食メニューの開発や催事イベント等の企画を通じた集客の強化、広報・販促活動の積極展開による施設認知度の向上など、包括的・複合的に取り組むことで、事業収益性の追求に努めてまいります。また、ビジネスホテル・ユニット型ホテルの「BAY HOTEL」については、年単位・中長期目線での未来予測を含めた販売管理、予約獲得活動の早期化を可能とする体制の維持、レベニューコントロールの強化に引き続き注力するほか、お客様にとっての利便性と記憶に残る場・時間の提供をより強化するため、開業から一定の年数が経過した館内設備や居室については、フルリニューアル改装の実施も積極的に検討し、お客様の不便の解消を具体的に図るとともに、無形・有形の新たな付加価値を創造することで、リブランド効果の最大化を目指し、事業成長とセグメント利益の確保を促進します。

マンションフロントサービス事業におきましては、100世帯以下の中・小規模マンション向けの「OICOS Lite」ならびに、同シリーズと連携可能なスマホアプリ「OICOS App」を通じ、マンション規模が小さく有人フロントサービスの提供が困難な施設への導入提案を強化するなど、有人フロントサービス以外の選択肢の開拓に努め、受託件数の獲得を進めることで、居住者向けの生活支援サービス、管理組合の運営支援、管理会社のサポート、及びマンション管理のさらなる効率化を図り、スマート且つワンストップな管理の実現にも取り組むことで、お客様の満足を創り続ける役割を果たし、引き続き安定した収益の確保に努めてまいります。

クリーニング事業におきましては、ビジネス衣料のクリーニング需要は減少傾向にあるものの、マンションフロント事業とのシナジー性強化に注力し、ハウスクリーニングや保管サービス等の新規獲得に努めるほか、2023年10月より開始したモバイルコミュニケーションツール「LINE」を介したキャッシュレス決済対応型のトータルクリーニングサービス「オンラインコンシェルジュ」の拡大を図るなど、フロントの有無や人手不足等の影響を受けずに高品質を維持できるサービスの安定供給に努めてまいります。

コンビニエンス・ストア事業におきましては、店舗近隣の大型テーマパーク、商業施設、大規模展示場・ホール等における各種イベントの開催に伴い来場者が多く見込まれるほか、店内調理設備『まちかど厨房』による付加価値の高い商品の提供や、品揃えの強化に引き続き注力するほか、店舗オペレーションの改善や省人化への取り組みを強化することによるコストコントロールに努め、収益性の安定的維持を図ります。また、店舗に来店されないお客様を対象とした商品デリバリーサービスについても、新たな顧客獲得・商圏拡大の契機と捉え、積極的に取り組んでまいります。

その他事業におきましては、保有不動産の整理に努めるほか、事業用地の獲得活動にも取り組んでまいります。

以上を踏まえ、営業総収入88億96百万円、営業利益5億68百万円、経常利益3億78百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億47百万円となる見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして認識し、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を考慮した上で、剰余金の配当を実施してまいりました。

剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、各事業年度の業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略などを考慮の上、配当性向を勘案し、利益還元を引き続き実施してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましても、株主に対する有効な利益還元の一つと考えており、株価の動向や財務状況、資金需要などを考慮しながら適切に対応してまいります。

なお、当社は会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

期末配当金につきましては、安定配当の基本方針に基づき、1株につき13円を株主の皆様への利益配分として実施し、年間配当金は23円とさせていただきます。

次期の配当金に関しましては、1株につき26円の配当とさせていただきます。予定でおります。

また、自己株式の取得につきましては、有効な利益還元の一つとして認識しており、株価の動向などを注視し適切に対応してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,885,794	1,782,307
売掛金	441,228	415,150
商品	48,009	47,634
前払費用	65,203	71,027
未収入金	172,077	152,508
未収還付法人税等	19,631	20,431
未収還付消費税等	41,185	45,309
その他	58,389	24,987
貸倒引当金	△108	△100
流動資産合計	2,731,413	2,559,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,085,071	3,084,967
減価償却累計額	△1,117,455	△1,234,514
建物(純額)	1,967,616	1,850,452
構築物	85,938	39,345
減価償却累計額	△33,924	△27,833
構築物(純額)	52,013	11,511
工具、器具及び備品	329,033	364,568
減価償却累計額	△262,370	△283,182
工具、器具及び備品(純額)	66,662	81,385
機械装置及び運搬具	4,474	1,654
減価償却累計額	△2,633	△1,284
機械装置及び運搬具(純額)	1,841	370
土地	1,458,837	1,261,837
建設仮勘定	724,175	2,202,402
有形固定資産合計	4,271,146	5,407,960
無形固定資産		
ソフトウェア	15,917	18,518
電話加入権	7,576	7,576
その他	14,793	12,990
無形固定資産合計	38,287	39,085
投資その他の資産		
投資有価証券	266,341	228,220
長期前払費用	11,535	26,181
繰延税金資産	418,831	494,052
敷金及び保証金	167,020	164,396
投資不動産(純額)	2,376,372	2,346,291
その他	370	250
投資その他の資産合計	3,240,470	3,259,392
固定資産合計	7,549,904	8,706,438
資産合計	10,281,318	11,265,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	156,856	137,058
短期借入金	1,680,000	1,618,000
1年内返済予定の長期借入金	291,050	354,998
リース債務	5,692	—
未払金	493,860	487,505
未払費用	75,850	70,878
未払法人税等	127,985	134,120
未払消費税等	51,992	76,992
預り金	31,893	32,282
前受収益	12,514	7,121
賞与引当金	16,657	18,937
その他	9,474	4,049
流動負債合計	2,953,827	2,941,942
固定負債		
長期借入金	3,347,270	3,318,901
退職給付に係る負債	65,718	67,104
資産除去債務	191,218	193,463
長期預り保証金	364,073	364,440
繰延税金負債	—	664
固定負債合計	3,968,280	3,944,574
負債合計	6,922,108	6,886,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	2,115,216	3,139,581
自己株式	△124,469	△124,469
株主資本合計	3,354,811	4,379,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,398	—
その他の包括利益累計額合計	4,398	—
純資産合計	3,359,210	4,379,177
負債純資産合計	10,281,318	11,265,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	7,519,920	7,822,968
営業総収入	7,519,920	7,822,968
売上原価	4,131,206	4,177,733
営業総利益	3,388,714	3,645,234
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	991,112	1,073,881
賞与引当金繰入額	16,657	18,937
退職給付費用	6,796	6,067
福利厚生費	149,940	154,350
業務委託費	32,416	66,553
ライセンスフィー	108,926	115,714
水道光熱費	79,838	85,287
賃借料	308,086	304,272
減価償却費	157,029	150,456
貸倒引当金繰入額	△0	△8
その他	1,051,679	1,247,735
販売費及び一般管理費合計	2,902,483	3,223,248
営業利益	486,230	421,986
営業外収益		
受取利息	19	1,039
投資有価証券売却益	—	14,984
不動産賃貸料	332,313	337,203
その他	10,459	6,164
営業外収益合計	342,791	359,391
営業外費用		
支払利息	29,639	49,122
投資事業組合運用損	4,632	4,414
不動産賃貸費用	323,957	331,901
シンジケートローン手数料	47,000	—
その他	3,710	9,983
営業外費用合計	408,939	395,421
経常利益	420,082	385,956
特別利益		
固定資産売却益	—	828,420
資産除去債務消滅益	21,830	1,300
特別利益合計	21,830	829,720
特別損失		
減損損失	5,934	—
固定資産除却損	5,734	18
その他	3,570	—
特別損失合計	15,240	18
税金等調整前当期純利益	426,672	1,215,659
法人税、住民税及び事業税	137,165	165,182
法人税等調整額	△408,116	△72,615
法人税等合計	△270,950	92,566
当期純利益	697,623	1,123,092
親会社株主に帰属する当期純利益	697,623	1,123,092

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	697,623	1,123,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,338	△4,398
その他の包括利益合計	6,338	△4,398
包括利益	703,961	1,118,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	703,961	1,118,694

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200,000	164,064	1,506,447	△124,469	2,746,043
当期変動額					
剰余金の配当			△88,854		△88,854
親会社株主に帰属する当期純利益			697,623		697,623
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	608,768	—	608,768
当期末残高	1,200,000	164,064	2,115,216	△124,469	3,354,811

	その他の包括利益 累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,940	△1,940	2,744,102
当期変動額			
剰余金の配当			△88,854
親会社株主に帰属する当期純利益			697,623
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,338	6,338	6,338
当期変動額合計	6,338	6,338	615,107
当期末残高	4,398	4,398	3,359,210

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200,000	164,064	2,115,216	△124,469	3,354,811
当期変動額					
剰余金の配当			△98,726		△98,726
親会社株主に帰属する当期純利益			1,123,092		1,123,092
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,024,365	—	1,024,365
当期末残高	1,200,000	164,064	3,139,581	△124,469	4,379,177

	その他の包括利益 累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,398	4,398	3,359,210
当期変動額			
剰余金の配当			△98,726
親会社株主に帰属する当期純利益			1,123,092
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,398	△4,398	△4,398
当期変動額合計	△4,398	△4,398	1,019,967
当期末残高	—	—	4,379,177

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	426,672	1,215,659
減価償却費	157,029	150,456
減損損失	5,934	—
資産除去債務消滅益	△21,830	△1,300
引当金の増減額 (△は減少)	4,864	2,272
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,744	1,386
受取利息及び受取配当金	△19	△1,039
支払利息	29,639	49,122
シンジケートローン手数料	47,000	—
固定資産除却損	5,734	18
固定資産売却損益 (△は益)	—	△828,420
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14,984
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,632	4,414
投資不動産収入	△332,313	△337,203
投資不動産管理費	323,957	331,901
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,180	3,172
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,506	26,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,259	△19,798
未払金の増減額 (△は減少)	69,250	△14,782
預り金の増減額 (△は減少)	2,804	389
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92,594	25,000
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△21,881	△4,124
未収入金の増減額 (△は増加)	△55,161	18,948
その他	28,783	△30,590
小計	567,694	576,575
利息及び配当金の受取額	19	1,039
投資不動産収入額	329,029	340,085
投資不動産管理費支払額	△290,920	△294,442
店舗閉鎖損失の支払額	△40,149	—
利息の支払額	△29,534	△45,885
法人税等の支払額	△54,242	△166,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,895	410,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,117,094	△1,486,837
有形固定資産の売却による収入	—	1,063,688
無形固定資産の取得による支出	△8,968	△6,442
投資有価証券の売却による収入	—	42,350
敷金及び保証金の差入による支出	△6,174	△96
敷金及び保証金の回収による収入	50,802	2,491
預り保証金の返還による支出	△17,928	△13,740
預り保証金の受入による収入	27,696	14,107
資産除去債務の履行による支出	△7,400	—
その他	△180	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079,246	△384,359
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△62,000
長期借入れによる収入	1,148,484	726,516
長期借入金の返済による支出	△290,592	△690,937
リース債務の返済による支出	△9,396	△5,692
配当金の支払額	△87,528	△97,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	710,966	△129,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,615	△103,487
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,179	1,885,794
現金及び現金同等物の期末残高	1,885,794	1,782,307

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
ホテル事業	ビジネスホテル事業、ユニット型ホテル事業
マンションフロントサービス事業	マンション向けフロント（コンシェルジュ）サービス
クリーニング事業	クリーニングサービス
コンビニエンス・ストア事業	ローソンの名称による直営方式によるコンビニエンス・ストア事業
その他事業	不動産賃貸事業、ヘアカット事業等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
顧客との契約 から生じる収益	1,697,009	4,228,851	183,097	1,297,725	26,250	7,432,935	—	7,432,935
その他の収益 (注) 4	12,670	—	—	—	74,314	86,984	—	86,984
外部顧客への 営業総収入	1,709,680	4,228,851	183,097	1,297,725	100,564	7,519,920	—	7,519,920
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	58,690	7,514	—	—	66,204	△66,204	—
計	1,709,680	4,287,541	190,612	1,297,725	100,564	7,586,125	△66,204	7,519,920
セグメント利益	439,245	376,004	37,277	92,154	21,687	966,368	△480,137	486,230
セグメント資産	4,257,162	1,694,046	187,653	451,287	458,916	7,049,065	3,232,252	10,281,318
その他の項目								
減価償却費 (注) 5	132,989	13,827	34	3,893	5,704	156,450	40,227	196,677
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注) 5	1,215,577	8,780	—	—	—	1,224,357	391	1,224,748

(注) 1 セグメント利益の調整額△480,137千円には、セグメント間取引消去7,733千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△487,870千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額3,232,252千円、減価償却費の調整額40,227千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額391千円は、全社資産及び幕張ビルに係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

5 その他の項目のうち、減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
顧客との契約 から生じる収益	1,974,628	4,209,368	168,741	1,376,560	14,448	7,743,747	—	7,743,747
その他の収益 (注) 4	11,770	—	—	—	67,450	79,221	—	79,221
外部顧客への 営業総収入	1,986,399	4,209,368	168,741	1,376,560	81,899	7,822,968	—	7,822,968
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	52,479	28	—	—	52,507	△52,507	—
計	1,986,399	4,261,847	168,769	1,376,560	81,899	7,875,476	△52,507	7,822,968
セグメント利益	463,344	382,092	37,552	108,951	11,658	1,003,600	△581,613	421,986
セグメント資産	5,610,733	1,622,130	173,174	403,365	213,478	8,022,883	3,242,810	11,265,693
その他の項目								
減価償却費 (注) 5	133,527	11,615	15	3,262	2,796	151,216	37,971	189,188
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注) 5	1,516,909	6,808	—	6,789	748	1,531,256	—	1,531,256

- (注) 1 セグメント利益の調整額△581,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額3,242,810千円、減価償却費の調整額37,971千円は、全社資産及び幕張ビルに係るものであります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。
- 5 その他の項目のうち、減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニング 事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	5,934	—	—	5,934

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	680.50円	887.13円
1株当たり当期純利益	141.32円	227.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	697,623	1,123,092
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	697,623	1,123,092
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,936,349	4,936,349

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	758,065	658,336
商品	19,744	20,749
前払費用	44,043	54,766
未収入金	161,263	130,650
未収還付法人税等	—	102
未収還付消費税等	13,630	40,517
その他	35,823	2,526
流動資産合計	1,032,570	907,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,940,841	1,826,581
構築物	52,013	11,511
工具、器具及び備品	44,506	67,362
車両運搬具	1,841	370
土地	1,458,837	1,261,837
建設仮勘定	724,175	2,202,402
有形固定資産合計	4,222,214	5,370,065
無形固定資産		
ソフトウェア	123	1,755
電話加入権	3,315	3,315
その他	14,793	12,990
無形固定資産合計	18,232	18,060
投資その他の資産		
投資有価証券	232,763	196,967
関係会社株式	976,570	976,570
長期前払費用	11,535	26,181
繰延税金資産	349,210	441,623
敷金及び保証金	122,994	122,994
投資不動産	2,376,372	2,346,291
その他	370	250
投資その他の資産合計	4,069,814	4,110,876
固定資産合計	8,310,262	9,499,002
資産合計	9,342,832	10,406,652

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,834	2,369
短期借入金	1,680,000	1,618,000
1年内返済予定の長期借入金	280,970	348,678
未払金	157,827	154,965
未払費用	32,396	30,883
未払法人税等	31,286	130,414
預り金	1,931	2,125
前受収益	12,809	7,416
賞与引当金	15,890	17,965
流動負債合計	2,218,946	2,312,817
固定負債		
長期借入金	3,340,950	3,318,901
資産除去債務	169,994	173,539
長期預り保証金	364,073	364,440
退職給付引当金	65,718	67,104
固定負債合計	3,940,736	3,923,985
負債合計	6,159,683	6,236,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	164,064	164,064
資本剰余金合計	164,064	164,064
利益剰余金		
利益準備金	135,935	135,935
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	1,603,220	2,594,318
利益剰余金合計	1,939,155	2,930,253
自己株式	△124,469	△124,469
株主資本合計	3,178,751	4,169,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,398	—
評価・換算差額等合計	4,398	—
純資産合計	3,183,149	4,169,848
負債純資産合計	9,342,832	10,406,652

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	3,107,970	3,444,859
営業総収入	3,107,970	3,444,859
売上原価	974,270	1,011,082
営業総利益	2,133,700	2,433,776
販売費及び一般管理費	1,835,835	2,154,422
営業利益	297,865	279,353
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	58,642	49,903
投資有価証券売却益	—	14,984
不動産賃貸料	336,126	337,203
その他	4,378	5,487
営業外収益合計	399,147	407,578
営業外費用		
支払利息	29,188	48,821
投資事業組合運用損	2,311	2,089
不動産賃貸費用	323,957	331,901
シンジケートローン手数料	47,000	—
その他	3,221	7,741
営業外費用合計	405,678	390,553
経常利益	291,333	296,378
特別利益		
固定資産売却益	—	828,420
資産除去債務消滅益	21,830	—
特別利益合計	21,830	828,420
特別損失		
減損損失	5,934	—
固定資産除却損	536	18
特別損失合計	6,471	18
税引前当期純利益	306,692	1,124,780
法人税、住民税及び事業税	26,791	125,427
法人税等調整額	△351,151	△90,471
法人税等合計	△324,359	34,955
当期純利益	631,051	1,089,824

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,200,000	164,064	164,064	135,935	200,000	1,061,022	1,396,957
当期変動額							
剰余金の配当						△88,854	△88,854
当期純利益						631,051	631,051
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	542,197	542,197
当期末残高	1,200,000	164,064	164,064	135,935	200,000	1,603,220	1,939,155

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△124,469	2,636,553	△1,940	△1,940	2,634,612
当期変動額					
剰余金の配当		△88,854			△88,854
当期純利益		631,051			631,051
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			6,338	6,338	6,338
当期変動額合計	—	542,197	6,338	6,338	548,536
当期末残高	△124,469	3,178,751	4,398	4,398	3,183,149

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,200,000	164,064	164,064	135,935	200,000	1,603,220	1,939,155
当期変動額							
剰余金の配当						△98,726	△98,726
当期純利益						1,089,824	1,089,824
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	991,097	991,097
当期末残高	1,200,000	164,064	164,064	135,935	200,000	2,594,318	2,930,253

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△124,469	3,178,751	4,398	4,398	3,183,149
当期変動額					
剰余金の配当		△98,726			△98,726
当期純利益		1,089,824			1,089,824
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△4,398	△4,398	△4,398
当期変動額合計	—	991,097	△4,398	△4,398	986,699
当期末残高	△124,469	4,169,848	—	—	4,169,848

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。